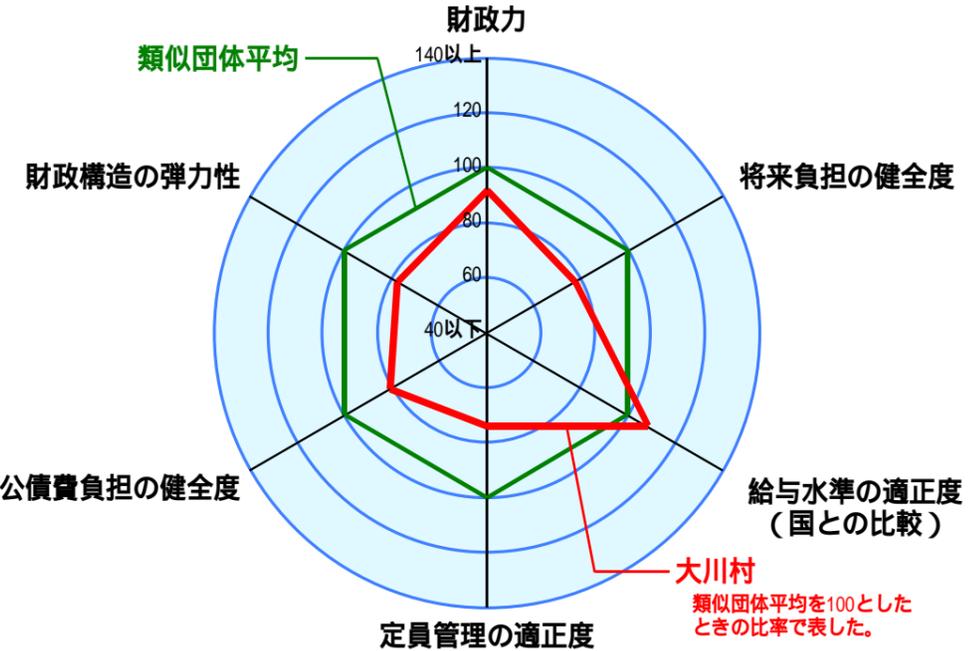
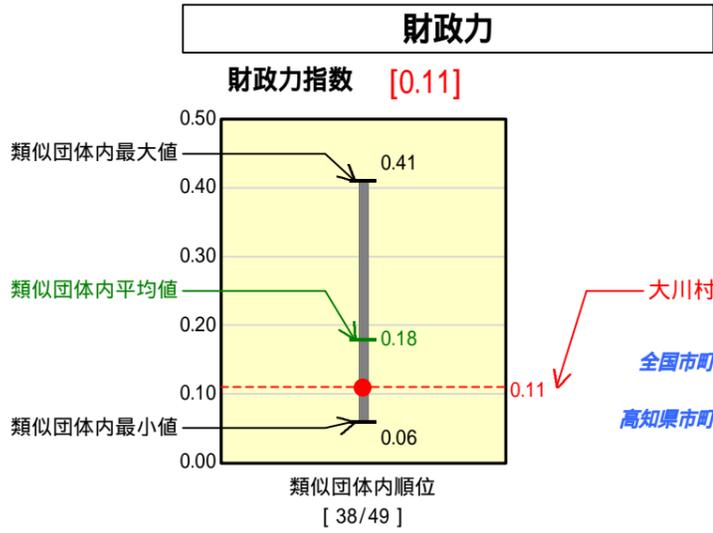


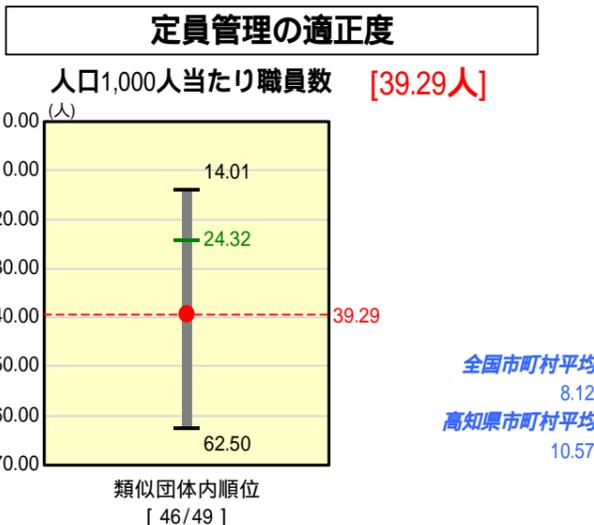
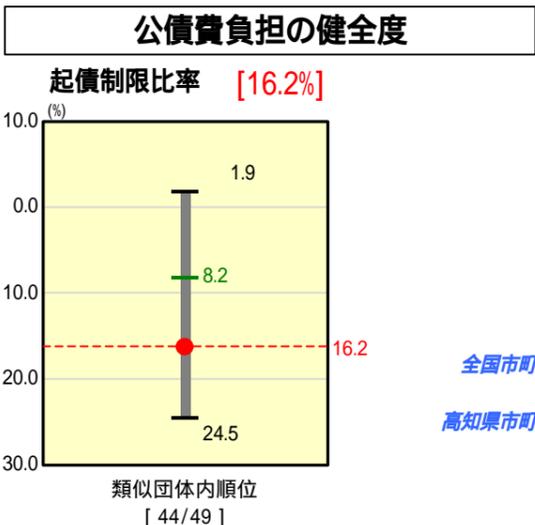
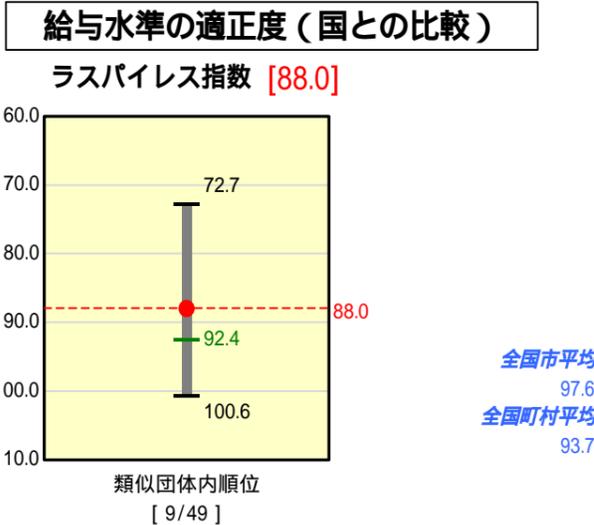
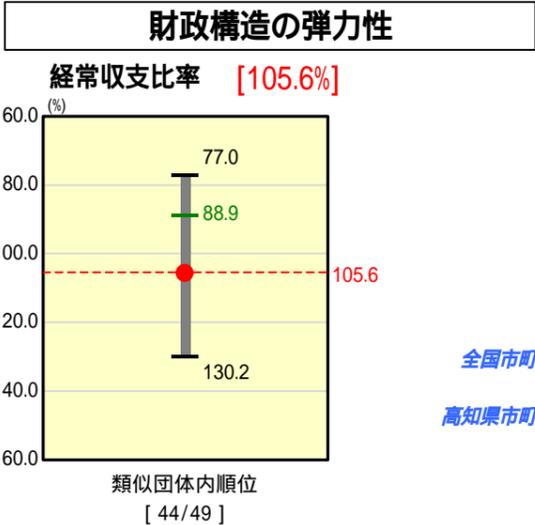
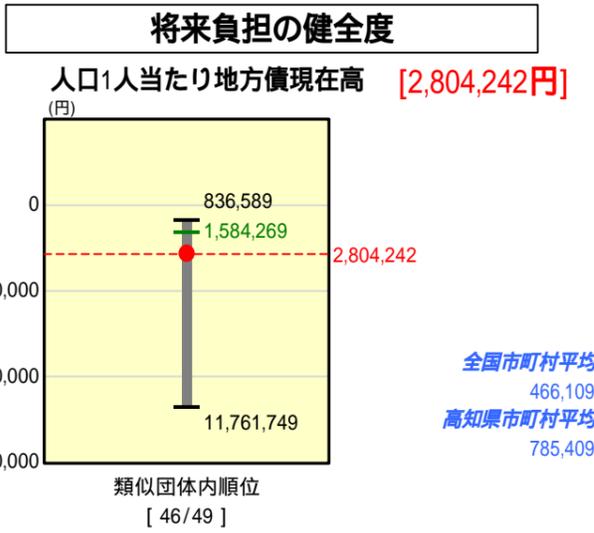
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 高知県 大川村

人口	509人(H17.3.31現在)
面積	95.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,608,471千円
歳出総額	1,560,889千円
実質収支	20,453千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【財政力指数】**  
・本村の財政力指数は、過疎少子高齢化がすすむなか、基準財政需要額は減少傾向にあるが、基準財政収入額は増加しているため、村財政力指数は若干上昇傾向にある。とはいえ、類似団体内比較では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況である。

**【経常収支比率】**  
・経常収支比率が平成14年度に100%を超え、昨年度に引き続き、100%を超えているが、平成15年度105.9%から平成16年度は105.6%と若干低下している。しかし、これは、地方交付税の62百万円の減額に対し、職員3名の勤奨退職等による人件費の削減と起債発行の抑制による公債費の減額が上回った結果で、非常に厳しい財政状況が続いている。今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けてできる限り努力していきたいと考えている。

**【起債制限比率】**  
・産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行き、平成16年を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。しかし、普通交付税等の減少により、起債制限比率は昇している。

**【人口1人当たり地方債の現在高】**  
2,804千円の金額は、急激な人口減少により、若干1人あたりの額が高くなっている。

**【ラスパイレス指数】**  
・高給者の勤奨退職などにより、若干の変動はあるものの、給与水準は国、類似団体より低い。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
・平成15年度に3名、平成16年度には1名、55歳で勤奨退職を実施しており、職員数は減っている。行政改革大綱では平成21年度までに職員数を20名としている。